

研究科内公募プロジェクト

新たなカリキュラム形成に向けたシティズンシップ教育の構想

—思想・政策・実践の動向を踏まえて—

代表 降旗 直子(学校開発政策コース D2)

萩森 直子(教職開発コース D3)

稲井 智義(基礎教育学コース M2)

北嶋 晃吉(基礎教育学コース M2)

指導教員 小玉 重夫(基礎教育学コース 教授)

研究の目的

現在、欧米と同様に日本でも、将来の社会の担い手を育成するシティズンシップ(市民性)教育に対する関心が政策、実践、研究のいずれにおいても高まりつつある。こうした世界的な関心の高まりを背景に、日本では近年、とりわけカリキュラム開発の分野において、海外の研究蓄積が積極的に摂取されながら研究が進められ、先行研究の蓄積が著しい。しかしそれらは分離的でいささか乱発傾向にあるといえ、新たなカリキュラムを創出する際の議論の前提を共有し得るような体系立てられたものにはなっていない。

そこで本稿では、シティズンシップ教育について共通の関心を持ちながらも教育学の異なる分野を専攻しているメンバーが、多角的なアプローチから欧米および日本における最前線の理論動向および実践動向を整理、分析するとともに、新たなカリキュラム形成に向けた一つの視点を提起することによって、シティズンシップ教育という観点からカリキュラムそのものを捉え直すためのリソースを提供することを目的とする。

課題の設定

上記の目的に鑑み、本稿では主に三つの課題を設定する。第1の課題は、内外のシティズンシップ教育に関する研究成果をレビューし、それぞれの議論の位相を明らかにすることである。

ここでは二つのアプローチが用いられる。一つは、これまで主に政治哲学の分野においてなされてきた議論を整理した上で、シティズンシップ教育に関する論点を明らかにする、思想的な観点からのアプローチである。もう一つは、海外と日本の政策・実践動向およびその特徴をまとめる、政策的、実践的な観点からのアプローチである。ここでは、メンバーの中ですでにいくらかこのテーマに関する研究蓄積があり、近年注目を集める英米仏3か国に、日本を加えた4か国を分析対象とする。

第2の課題は、日本の国レベルにおける政策動向を踏まえながら、先駆的にシティズンシップ教育を実施している自治体および学校の実践的特徴を明らかにすることである。具体的な分析対象は次の通りである。自治体レベルのものとしては、神奈川県のカナダ市のカナダ市市民科と、東京都品川区の「市民科」を分析する。さらに研究開発学校における実践として、お茶の水女子大学附属小学校(以下、お茶小と略記)における取り組みを分析対象として検討する。

以上の課題1と2を踏まえ、第3の課題として、日本における実践への導入可能性を念頭に、新たなカリキュラム形成への一つの視点を提起する。

得られた知見

本稿全体を通して得られた知見は次の三点である。一点目は、近年のシティズンシップをめぐる思想動向に関するものである。本稿では、主に政治哲学の分野でのシティズンシップをめぐる最先端の議論の中でとりわけ重要な論点となっている、「政治的なるもの」と「社会的なるもの」の拮抗状態について論じた。さらに、それらの思想を下敷きに展開される日本の政治的シティズンシップ教育論と社会的シティズンシップ教育論を取り上げ、論点の所在を確認した。

こうしたシティズンシップをめぐる「政治的／社会的シティズンシップ」の思想的拮抗状態は、シティズンシップ教育の政策・実践としてさらに具現化されていることがわかる。とりわけ本稿では、日本の先駆的なシティズンシップ教育実践が取り上げられており、そこでは「社会的なるもの」により重点を置く教育実践、「政治的なるもの」により重点を置く教育実践、さらに両者の両立可能性を模索する教育実践が描かれている。

このような政治的／社会的シティズンシップの拮抗状態から読み取れることは、政治的／社会的シティズンシップ論のどちらがより重要で今後求められるかではなく、いずれの視座をも見定めるような複眼的な観点に立つことにより、新たなシティズンシップ教育を構想することの重要性である。

得られた知見の二点目は、海外および日本の政策・実践動向に関するものである。本稿では日本の政策動向として、内閣府が2010年に発表した『子ども・若者ビジョン』を取り上げた。そこでは「子ども・若者」に求めるシティズンシップと、「若者」にとりわけ要求されるシティズンシップの違いが指摘され、学齢が上がるにつれて育成されるべきシティズンシップの内実のバランスに変化が見られることがわかった。若者には「政治的シティズンシップ」と「社会的シティズンシップ」の両方が求められるものの、学齢が上がるにつれ

て「社会的シティズンシップ」の方がより強調される傾向にあることが看取された。

また海外の、とりわけイギリス、アメリカにおけるシティズンシップ教育の特徴から、その主眼は後期中等教育に置かれていることが指摘された。しかし日本では、シティズンシップ教育政策に影響を与えている先駆的な実践は義務教育段階の小学校・中学校が中心である。

以上の海外と日本のずれから、児童・生徒が大人になるすべての過程において、各々の発達段階に応じたシティズンシップの育成がなされる必要があり、得られた知見の一点目と同様に、政治的／社会的シティズンシップをめぐる議論を整理する必要があるという知見が導き出された。

得られた知見の三点目として、本稿では、品川区の「市民科」とお茶小のシティズンシップ教育実践から、「領域・特設としてのシティズンシップ教育」と「視点・総合としてのシティズンシップ教育」という視座が導き出されている。前者は新たに学習領域を設け、その内容構成をカリキュラムに明示してなされるシティズンシップ教育実践である。一方、後者は、シティズンシップ教育を学校全体のカリキュラムを貫く視点として捉え、再編されたどの教科あるいは教科外学習においてもなされるシティズンシップ教育実践である。

こうした日本の先駆的なシティズンシップ教育実践の相違から示唆される知見として、領域・特設としてのシティズンシップ教育は、その学習によって達成される能力をカリキュラムに明示しやすく、ある程度学習の成果が測定可能であるため、比較的導入しやすいことが指摘された。したがってお茶小の実践の展開が示したように、まずは領域・特設としてのシティズンシップ教育から実践を蓄積したのちに、あらゆる教科の中で実践される視点・総合としてのシティズンシップ教育へと広げていくという方が、今後全国に

広める上で実現可能な導入プロセスであると結論づけられる。

今後の課題

本稿では、先行研究において提示されている今後のシティズンシップ教育研究が取り組むべき課題が踏まえられている。しかし先行研究が提示している課題は、いずれも一般的な課題の羅列に過ぎず、新たなカリキュラム形成に向けた具体的なアクションを要求する、あるいはそれに繋がるものにはなっていないことが指摘されている。その点、実践の現状に踏み込んで、思想および政策と照らし合わせながら分析を試みた本稿は、基礎的な作業ではあるものの、シティズンシップ教育という視点からカリキュラムそのものを捉え直すための前提が共有され、日本における実践への導入可能性を念頭においた建設的な議論が期待され得るものである。

しかし本稿は、いくつかの十分に論じきれなかった課題および限界を抱えている。それらはいずれも、シティズンシップ教育をすでに実践している各国が蓄積した思想的、政策的、実践的な経験を踏まえて、日本に根づくようなかたちでシティズンシップを構想しそれをカリキュラムに反映させること、さらには、思想や政策レベルでの議論に止まらず、実際に展開されている実践の一つ一つに寄り添いながらそれぞれの基礎にある従来の原理を再検証し議論を深めていくこと、こうしたことに集約される。